

医療介護総合確保促進法に基づく
滋賀県計画（平成29年度）

平成29年9月

滋賀県

3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.1 (医療分)】 医療情報 I C T 化推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 51,416 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県、特定非営利活動法人滋賀県医療情報連携ネットワーク協議会、滋賀県立成人病センター					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・「団塊の世代」が後期高齢者となる 2025 年に向けて、地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化・連携を進めるため、急性期患者等の情報を県内医療機関で共有することが必要となっている。</p> <p>アウトカム指標：・登録患者数の増加 H28 年度末：16,000 名 → H29 年度末：20,000 名</p>					
事業の内容	平成 26 年 7 月から本格運用を開始している医療情報連携ネットワークシステムの機能強化に係る経費の補助等を行う。					
アウトプット指標	<p>・情報閲覧施設数 H28 年度：165 カ所 → H29 年度：300 カ所</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	・情報閲覧施設を増やすことによりシステムの活性化を図り、登録患者数が増加され、医療機関等の連携が推進されることにより病床の機能分化・連携を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 51,416	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 9,552
		基金	国 (A)	(千円) 20,485		(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 10,242	民	(千円) 10,933
			計 (A+B)	(千円) 30,727		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 20,689			(千円) 0
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.2 (医療分)】 がん診療施設設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 34,800 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域					
事業の実施主体	滋賀医科大学医学部附属病院					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	がん患者が増大する中において、がん診療連携拠点病院と身近な医療機関との機能分化、連携を推進し、在宅医療につながる外来化学療法体制を構築することにより、がん治療の需要に対する必要な病床数の確保および、がん死亡率の低減を図る必要がある。 アウトカム指標：・2025 年における医療需要に対する必要病床数の確保 ・がん 75 歳未満年齢調整死亡率（人口 10 万人あたり）の減少 H27 年度 69.4% → H29 年度 63.7%					
事業の内容	がん医療の質の向上および効率的な提供体制を確保するため、がん診療施設として必要な施設設備整備に対する補助を行う。					
アウトプット指標	化学療法室病床数（滋賀医大） H28 年度：15 床→H29 年度：20 床					
アウトカムとアウトプットの 関連	がん診療連携拠点病院の施設改修を行うことにより、身近な医療機関との機能分化、連携を推進し、がん死亡率の低減および、県として必要な病床数の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 34,800	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 11,600
		基金	国 (A)	(千円) 11,600		
			都道府県 (B)	(千円) 5,800	民	(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 17,400		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円) 17,400		0
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.3 (医療分)】 病床機能分化・連携推進事業 (口腔管理)			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,536 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県 (滋賀県歯科医師会)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>入院中の患者は、入院中、退院時、退院後と、継続的に口腔機能管理を受けることで、疾患の重症化予防、合併症予防、早期回復、早期退院を図ることができることから、慢性期等の病床から在宅医療に移行してからも、継続した口腔機能管理ができるための連携を推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：2025 年における医療需要に対する必要病床数の確保</p>					
事業の内容	<p>病院内の病棟・外来または退院時支援を行う部署に、歯科医師および歯科衛生士を派遣し、入院患者の口腔機能管理の実施や退院時に在宅医療介護関係者に口腔機能についての情報をつなぐことで、病床機能の分化連携や在宅医療との連携を推進する。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科医療職の病院への派遣回数維持 H28 年度：139 回→H29 年度末：139 回 ・ 病院での歯科口腔保健に関する研修機会の確保 H28 年度：7 回→H29 年度末：8 回 					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>歯科専門的な介入が可能になれば、患者の早期回復や早期退院に寄与することができ、在宅療養への早期移行を促すことができることによって、必要病床数の確保につながる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,536	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 3,690		民	(千円) 3,690
		都道府県 (B)	(千円) 1,846			
		計 (A+B)	(千円) 5,536			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 3,690
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【No.4 (医療分)】 病床機能分化・連携推進事業 (病床機能分化促進事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 160,099 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域				
事業の実施主体	滋賀県、滋賀県立リハビリテーションセンター、滋賀県理学療法士会、滋賀県作業療法士会、医療法人敬絆会、滋賀県内病院、滋賀県医師会、滋賀県歯科医師会、滋賀県病院協会、滋賀県看護協会、滋賀県内歯科診療所				
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日				
背景にある医療・介護ニーズ	「団塊の世代」が後期高齢者となる 2025 年に向けて、地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化・連携を進めるため、必要となる施設・設備整備等や、回復期機能の充実を目的としたリハビリテーション機能の強化等を図る必要がある。				
	アウトカム指標：2025 年における医療需要に対する必要病床数の確保				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連のサービス提供体制を確保するため、病院、診療所等に対し施設・設備整備を行うとともに、医療機能の分化・連携に関する実態把握等を行う。 不足する回復期機能の充実を図るため、リハビリテーション専門職の確保・定着、人材育成を進めるとともに、リハビリテーションの実態調査および支援拠点の整備を行う。 				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 在宅療養支援診療所の整備箇所数 5 か所 訪問看護ステーションの整備箇所数 5 か所 在宅療養支援歯科診療所の整備箇所数 15 か所 リハビリテーション支援拠点の整備 1 拠点 				
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療を推進する上で必要な機器の整備等を進め、地域での医療サービスの提供体制を充実させることにより、医療機能の分化・連携が図られ、将来必要とされるバランスのとれた病床が確保される。 また、有床診療所と連携したリハビリテーション支援拠点の整備等を行うことで、回復期に入院しなくても、回復期機能の一部を担うことができ、急性期や回復期からのスムーズな退院と在宅復帰が見込まれる。 				
事業に要する費用の額	金	総事業費	(千円)	基金充当	公 (千円)

	額	(A+B+C)		160,099	額 (国費) における 公民の別 (注1)	民	17,601
		基金	国(A)	(千円) 73,663			(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 36,832			(千円)
			計(A+B)	(千円) 110,495			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 49,604	(千円) 13,179			
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.5 (医療分)】 在宅強度行動障害者有目的入院事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,129 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	社会福祉法人びわこ学園					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅で生活している強度行動障害者は、障害特性等により症状が重度化し、入所施設での生活を余儀なくされるケースも多い。在宅生活を維持できるよう、行動障害等の症状を把握し、改善に向けた支援方策を検討することが必要。</p> <p>アウトカム指標：強度行動障害者に対する支援者数の増加 支援者数（当該事業関係） H28 年度：16 名 → H30 年度：16 名以上</p>					
事業の内容	在宅の強度行動障害者の病状把握や行動障害の改善のために、一定期間の入院を行うことで、在宅生活を継続できるよう支援する取組に対して補助を行う。					
アウトプット指標	有目的入院患者数 10 名					
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業を行うことにより、強度行動障害者の障害特性の把握等を行い、症状改善に向けた専門的支援のできる支援者の充実を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,129	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 2,279 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 2,279		
			都道府県 (B)	(千円) 1,140		
			計 (A+B)	(千円) 3,419		
			その他 (C)	(千円) 1,710		
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.6 (医療分)】 高齢知的障害者健康管理指導事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,794 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	社会福祉法人びわこ学園					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で生活している高齢知的障害者は、障害特性等により疾病の兆候に気づかず、重度化し入院等になるケースも多い。疾病の早期発見、早期治療により、在宅生活が維持できるよう健康管理体制の整備が必要。 アウトカム指標：専門医療に結び付けた数 H28 年度：16 人 → H30 年度：50 名以上					
事業の内容	知的障害を持つ高齢者に対する検診と診察の機会を設け、疾病等のあった障害者について、障害児者を専門とする医療機関を介在させながら専門医療に結びつける取組を支援することで、在宅で通院治療が行える体制の整備を行う。					
アウトプット指標	健康管理指導回数：90 回					
アウトカムとアウトプットの 関連	健康管理指導により、疾病を早期発見し、必要な専門医療に結び付けることで、高齢障害者の在宅生活の継続ができる医療体制の充実を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,794	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 797		
			都道府県 (B)	(千円) 399	民	(千円) 797
			計 (A+B)	(千円) 1,196		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 598		(千円) 0
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業										
事業名	【No.7 (医療分)】 精神障害者在宅チーム医療体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,950 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖西区域										
事業の実施主体	医療法人明和会、医療法人周行会										
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日										
背景にある医療・介護ニーズ	受療中断者や、自らの意志では受診困難な精神障害者が入退院を繰り返して、症状を重症化させ、在宅で生活できなくなるケースも多い。精神科医療への円滑な連携を行うことで、精神障害者が新たな入院や再入院をすることなく、地域で生活するための包括的な地域医療体制を構築する必要がある。										
	アウトカム指標：・在宅生活継続者数：H28 年度 15 人→H29 年度 20 人										
事業の内容	受療中断者や自らの意思では受診困難な精神障害者が新たな入院や再入院をすることなく、在宅で生活するための包括的な地域医療体制の構築を目的として実施する事業に対して補助を行う。										
アウトプット指標	・事業対象者数：25 人										
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業の支援を実施することにより、在宅で生活するための包括的な地域医療体制の構築を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		15,950			0				
		基金	国 (A)				(千円)	7,975	(千円)	7,975	
			都道府県 (B)				(千円)				3,987
			計 (A+B)				(千円)				11,962
その他 (C)		(千円)	3,988	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)	0					
備考 (注 3)											

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.8 (医療分)】 滋賀県在宅医療等推進協議会、圏域協議会開催事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,520 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域							
事業の実施主体	滋賀県、医療福祉を推進する地域協議会（二次医療圏の地域協議会）							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療を効果的、効率的に推進するため、関係機関・団体等と現状・課題、今後の方向性等について、県全体、各二次医療圏域で協議する必要がある。							
	アウトカム指標：国保連レセプトデータに基づく訪問診療を受けた実人数 H28 年度：8,952 人 → H29 年度：9,578 人							
事業の内容	医師会等の多機関多職種が一堂に会して滋賀県における在宅医療推進のための基本的な方向性について協議検討を行うほか、地域での情報共有、課題の抽出、取組の推進を図る圏域協議会の開催や活動支援を行う。							
アウトプット指標	滋賀県在宅医療等推進協議会の開催回数：4 回							
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療に関する諸課題を協議し、目標を共有しながら取組を推進することにより、在宅医療（訪問診療）を受けることができた人数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		4,520		613		
		基金	国 (A)				(千円)	2,400
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
		4,520	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
その他 (C)		(千円)		0				
備考 (注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.9 (医療分)】 がん診療体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 14,763 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県 (県立成人病センター)、滋賀県内病院、滋賀医科大学医学部附属病院					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	がん患者が増大する中、がん患者の在宅医療を推進し、がん患者と家族等への在宅療養を支援するため、がんについての相談支援や情報の収集提供等の取り組みの充実や、県内医療機関の人材育成、資質向上を図る必要がある。 アウトカム指標：がん患者の在宅での死亡割合の増加：H27 年度 9.9% → H29 年度 10.0%					
事業の内容	がん患者が増大する中、身近な地域の医療機関でがんの診断や治療が迅速に受けられるよう、また身近な地域で安心して療養生活がおくれるよう、県内医療機関の人材育成や資質向上を図ったり、がん診療連携支援病院における相談支援体制の強化を図るための支援を行う。					
アウトプット指標	・研修会等開催回数：年 5 回					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修会等により医療従事者の人材育成を行い、また、がん相談等の充実強化を図ることにより、がん患者と家族等への在宅療養を支援し、がん患者の在宅死亡割合の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,763	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 6,036 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 6,036		
			都道府県 (B)	(千円) 3,019		
			計 (A+B)	(千円) 9,055		
			その他 (C)	(千円) 5,708		
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.10 (医療分)】 在宅医療人材確保・育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 21,860 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県、日本プライマリ・ケア連合学会滋賀県支部、医療福祉・在宅看取りの地域創造会議、甲賀地域の医療機関					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者の急激な増加、多死社会の到来等により、増大する在宅医療ニーズに対応するためには、在宅医療の中核である在宅医の確保、養成等を図ることが必要である。また、市町や病院等の関係団体が、在宅医療介護連携を推進するとともに、県民一人ひとりが自らの療養・看取りについて考え、行動するきっかけづくりや、情報の発信を行っていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：在宅療養支援診療所 H28 年度：137 か所 → H29 年度：150 か所</p>					
事業の内容	医師が在宅医療に踏み出すきっかけとなるセミナーや訪問診療の同行体験を実施するほか、家庭医の資質向上研修、市町保健師等へのセミナー開催、多職種が参画する「医療福祉・在宅看取りの地域創造会議」の実施、研修資金の貸与による家庭医の確保定着、その他在宅医療推進にかかる多職種連携研修等を実施する。					
アウトプット指標	家庭医療専門医 8 人→各圏域複数人 (14 人以上)					
アウトカムとアウトプットの 関連	県医師会との共催での県内の医師等を対象にしたセミナーの開催や日本プライマリ・ケア連合学会滋賀県支部の活動を支援することにより、県内で在宅医療に取り組む医師等の増加を推進し、在宅療養支援診療所の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 21,860	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,427 (千円) 12,913 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 345
		基金	国 (A)	(千円) 14,340		
			都道府県 (B)	(千円) 7,170		
			計 (A+B)	(千円) 21,510		
			その他 (C)	(千円) 350		
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業											
事業名	【No.11 (医療分)】 慢性疾患医療提供体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 17,100 千円							
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域											
事業の実施主体	国立大学法人滋賀医科大学											
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日											
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者や多様な疾病をもった人たちの在宅療養の増加が見込まれており、安心して在宅療養が行えるよう在宅医療体制の充実を図る必要がある。											
	アウトカム指標：全死亡に占める在宅での死亡割合を増加 H26 年度 21.4% → H29 年度 25%											
事業の内容	在宅医療体制の充実に向けて、医療従事者の人材育成を行うとともに県民に向けて在宅療養や再発予防対策の啓発を行い、地域で安心して在宅療養生活が送れるよう支援を行う。											
アウトプット指標	研修会開催回数：10 回											
アウトカムとアウトプットの 関連	研修会等で関係者の理解を深めることにより、病院入院患者が在宅医療を受けながら療養できる体制を強化することで在宅死亡割合の増加を図る。											
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)					
		(A+B+C)		17,100		6,992	民	0				
		基金	国 (A)	(千円)					10,488	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)								3,496
			計 (A+B)	(千円)								10,488
その他 (C)		(千円)	6,612	0								
備考 (注3)												

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.12 (医療分)】 在宅死亡診断・死体検案推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 600 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀医科大学						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の急激な増加、多死社会の到来等により、増大する在宅医療ニーズに対応するためには、在宅医療に関わる医師等の人材育成が必要となる。						
	アウトカム指標：新規検案協力医師数：H28 年度 0 名 → H30 年度 2 名						
事業の内容	安心して在宅での看取りが行える体制整備を図ることを目的として実施される適切な死亡診断、死体検案のための研修や人材確保に要する経費に対して補助を行う。						
アウトプット指標	研修会開催回数：6 回						
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅医療に関わる医師等への教育・研修を行うことにより、適切な死体検案を行うことができ、質の高い在宅医療が推進される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	368
			都道府県 (B)	(千円)			0
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			0
		600					
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.13 (医療分)】 訪問看護促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,085 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	国立大学法人滋賀医科大学、滋賀県看護協会					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>増大する在宅医療ニーズに対応するため、訪問看護師の更なる人材確保と資質向上のための仕組みづくりや、医療依存度の高い人の在宅療養を支援できる多様なサービスの整備等を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：訪問看護師（常勤換算）： H28 年度：571.6 人 → H37 年度：676 人</p>					
事業の内容	<p>学生教育における在宅看護学のプログラムへの支援や訪問看護支援センターによる訪問看護ステーション等への支援を行い、訪問看護師の人材確保・資質向上および訪問看護ステーションの機能の充実・強化を図り、県民が安心して在宅での療養・看取りができる環境を整備する。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 各キャリア別研修会開催回数：(計 3 回) 認定看護師等派遣研修会開催回数：(3 圏域ブロック：各 1 回) 					
アウトカムとアウトプットの 関連	各キャリアに応じた知識や技術を学ぶ研修体制を整備して人材育成を行うことで、訪問看護師の確保・資質向上につなげ、質の高い在宅看護が提供される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,085	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円) 0 (千円) 3,224 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 1,667
		基金	国 (A)	(千円) 3,224		
			都道府県 (B)	(千円) 1,611		
			計 (A+B)	(千円) 4,835		
			その他 (C)	(千円) 1,250		
備考 (注 3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.14 (医療分)】 認知症医療対策推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,600 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県 (県内各病院)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>身体合併症のある認知症患者に対する適切な医療とケアの確保が困難なため、身体疾患は治癒しても認知症が進行して在宅復帰、在宅医療の提供へつながらないという課題があるほか、地域の拠点となる医療機関を中心に、医療・介護関係者との連携体制を構築し、認知症を進行させずに退院・在宅復帰して、在宅医療の提供を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標：連携体制構築に参画した病院数 H28 年度：8 医療機関 → H30 年度：8 医療機関</p>					
事業の内容	認知症の医療介護連携体制を構築し、在宅医療を推進するため、多職種での事例検討会や研修会の開催等を行うほか、円滑に在宅復帰できる「院内デイケア」を実施する県内一般病院に対し、その立ち上げやレベルアップにかかる経費を助成する。					
アウトプット指標	連携による研修会・検討会等の開催数：80 回					
アウトカムとアウトプットの 関連	多職種による研修会・検討会等の開催数の増加を図り、そこへ核となる病院が連携体制構築に参画することで、認知症を進行させずに退院・在宅復帰して、在宅医療の提供へとつなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,600	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 4,000 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 3,200
		基金	国 (A)	(千円) 4,000		
			都道府県 (B)	(千円) 2,000		
			計 (A+B)	(千円) 6,000		
		その他 (C)	(千円) 600			
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.15 (医療分)】 在宅歯科医療連携推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,447千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県(滋賀県歯科医師会)					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築にあたり、歯科疾患への対応だけでなく、摂食、嚥下、誤嚥性肺炎予防等の支援のために、歯科保健医療が担う役割は大きい。在宅歯科医療の供給側、需要者ともに、その重要性、必要性の認識が不十分である。そのため、双方に対する情報提供や、実際の訪問歯科診療の提供や利用の促進を図る必要がある。					
	アウトカム指標： ・在宅療養支援歯科診療所の増加 H28年度：6.8%→H29年度末12.5% ・訪問歯科診療を実施する歯科医療機関の増加 H28年度：21.3%→H29年度末：23%					
事業の内容	在宅歯科医療の推進を目的とし、地域における拠点を整備し、在宅療養に携わる多職種との連携と協働のための、啓発、実際のケース対応、事例検討等の取組を行う。また、地域における医療・介護ニーズや医療資源、それに応じた取組等を全県的に情報共有するとともに、必要な知識、技術等の習得を目指す。					
アウトプット指標	・連携室での相談件数 H28年度：100件 → H29年度末：110件 ・研修参加者数 H28年度：769人→H29年度末：850人					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅歯科医療連携室が、在宅歯科医療の供給と需要をつなぐことで、実施経験、利用経験の蓄積を経て、地域における訪問歯科診療の浸透が図られる。 また、研修会、検討会、連携会議による、在宅歯科医療についての知識や技術の習得を通じて、地域包括ケアシステムの中における歯科の役割が定着することで、訪問歯科診療を実施する歯科医療機関の増加が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,447	基金充当額 (国費) における	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 2,298		

		都道府県	(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
		(B)	1,149			2,298
		計(A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		その他(C)	(千円)			(千円)
			0			2,298
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.16 (医療分)】 在宅歯科診療のための人材確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,570 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県歯科医師会、滋賀県内病院					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅歯科診療の実施にあたっては、歯科疾患への対応をはじめ、摂食、嚥下、誤嚥性肺炎予防等の内容が求められ、歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士がそれぞれの専門的な知識、技術を活かしつつ、三者が連携する必要があるが、その担い手が不足、または将来的に不足することが見込まれており、確保が必要である。 アウトカム指標：・歯科医師による訪問歯科診療利用者および居宅療養管理指導利用者ならびに歯科衛生士による訪問歯科衛生指導利用者および居宅療養管理指導利用者の増加 H28 年度→H30 年度 訪問歯科診療 6,089 人→7,000 人 訪問歯科衛生指導 2,238 人→2,570 人 歯科医師 居宅療養管理指導 1,662 人→1,900 人 歯科衛生士 居宅療養管理指導 1,309 人→1,470 人					
事業の内容	在宅歯科診療を担う医療資源である、歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士等の歯科医療関係者の確保を目的とし、雇用、復職、離職防止のための取組に要する経費に対して補助を行う。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・対策検討会：6 回（歯科衛生士 3 回、歯科技工士 3 回） ・復職支援研修会：5 回 ・歯科専門職雇用病院：4 か所 					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅歯科医療に携わる歯科専門職の育成、復職支援、雇用支援を行うことで、在宅歯科診療を利用できる在宅療養者の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,570	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,760
		基金	国 (A)	(千円) 5,957		
			都道府県 (B)	(千円) 2,979	民	(千円) 3,197
			計 (A+B)	(千円) 8,936		うち受託事業等 (再掲) (注2)

		その他 (c)	(千円) 5,634			(千円) 3,476
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.17 (医療分)】 休日・夜間のお薬電話相談体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,625 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県薬剤師会					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療を進めるにあたり、在宅療養者やその家族が正しい知識をもって服薬をしてもらうため、休日・夜間においても医薬品の服薬方法や副作用への対応について、薬剤師に相談できる体制が必要である。					
	アウトカム指標：夜間救急センター受診削減数(電話相談により休日夜間救急受診を回避させた数) H28 年度：△42 件→H29 年度：△80 件					
事業の内容	在宅医療を推進するため、在宅で療養している人やその家族を含む県民が、休日・夜間に一般用医薬品を含めた医薬品の服用により発生する副作用に関する相談を薬剤師が転送電話による輪番制で受ける体制を整備するための経費に対して補助を行う。					
アウトプット指標	休日・夜間の電話相談件数 H28 年度：544 件→H29 年度：750 件					
アウトカムとアウトプットの 関連	薬剤師が医薬品に関する休日・夜間の電話相談を受け付けることで、救急センターへの受診を勧奨せずに対処できるものについて相談内容を的確に捉え、夜間救急受診を回避することができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,625	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 1,167 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 1,167		
			都道府県 (B)	(千円) 583		
			計 (A+B)	(千円) 1,750		
			その他 (C)	(千円) 875		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.18 (医療分)】 滋賀県医師キャリアサポートセンター運営 事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 25,235 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域							
事業の実施主体	滋賀県 (滋賀医科大学)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数 (人口 10 万人対) は全国平均より少ないため、医師キャリアサポートセンターを中心とした各種医師確保対策により、その増加が必要							
	アウトカム指標：県内医師数の増加 H26 年度：3,149 人 → H30 年度：3,300 人							
事業の内容	滋賀県の地域医療支援センターである「滋賀県医師キャリアサポートセンター」がコントロールタワーとなり、関係者・団体等と連携しながら、県内の医師の絶対数の確保や、地域・診療科偏在の解消、病院で働く女性医師数の増加に向けて、各種医師確保対策を実施する。							
アウトプット指標	医師派遣・あっせん数：48 人 キャリア形成プログラム作成件数：14 件 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の増加：1 人 研修会参加者数：5 人/回 相談件数：3 件							
アウトカムとアウトプットの 関連	センターを中心とした各種取組により、県内医師数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		25,235		民	うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		基金	国 (A)	(千円)				16,823
			都道府県 (B)	(千円)				8,412
			計 (A+B)	(千円)				25,235
その他 (C)		(千円)	0	0				
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.19 (医療分)】 滋賀県医学生修学資金等貸与事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,065 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域							
事業の実施主体	滋賀県							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数 (人口 10 万人対) は全国平均より少ないため、医学生修学資金等の貸与事業により、その増加が必要							
	アウトカム指標：県内医師数の増加 H26 年度：3,149 人 → H30 年度：3,300 人							
事業の内容	県内病院での勤務を志す医学生・研修医に対し、一定期間以上県内病院で診療業務に従事することを返還免除条件とする修学資金・研修資金を貸与することにより、県内における医師の確保・定着を図る。							
アウトプット指標	修学資金等貸付者数：新規 15 人							
アウトカムとアウトプットの 関連	貸与終了後の県内勤務を義務付ける貸付金制度により、県内医師数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	0
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		5,376
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
		0	0					
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.20 (医療分)】 産科医等確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 69,301 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域								
事業の実施主体	滋賀県内病院、診療所								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	本県における産科医師数は全国平均を下回っている状況にある。そこで産科医等の処遇等の改善を通じて、県内産科医師数の確保を図り県内の産科医療体制を整備する必要がある。								
	アウトカム指標：・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 H27 年度：41 人 → H30 年度：41 人以上 ・分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 (H28 集計中) H27 年度：8 人 → H30 年度：8 人以上 ・県内産科・産婦人科医師数 (H28 集計中) H26 年度：125 人 → H30 年度：132 人								
事業の内容	地域でお産を支える産科・産婦人科医師および助産師に対して、分娩手当等を支給され、処遇改善を図っている病院等を支援することにより、県内で勤務する産婦人科医等の確保定着を図る。								
アウトプット指標	・手当支給者数 H28 年度：のべ 148 人→H29 年度：のべ 160 人 ・手当支給施設数 H28 年度：18 施設→H29 年度：20 施設								
アウトカムとアウトプットの 関連	分娩手当等の支給による処遇の改善により、産科医師数の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		69,301			2,889 6,370 うち受託事業等 (再掲) (注 2)		
		基金	国 (A)					(千円)	6,370
			都道府県 (B)					(千円)	
			計 (A+B)					(千円)	
その他 (C)		(千円)	0						
備考 (注 3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.21 (医療分)】 地域医師養成確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 16,086 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域									
事業の実施主体	滋賀県病院協会									
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	本県における医師数は全国平均を大きく下回り、かつ、その中でも著しく地域偏在が見られるため、臨床研修医の確保定着を積極的に推し進め、医師不足解消を図る必要がある。									
	アウトカム指標：県内臨床研修医数 H28 年度：101 人 → H30 年度：110 人									
事業の内容	県出身医学生および県内医大医学生を対象に、滋賀を知り、滋賀における医療の現状を確認し、魅力を感じて、臨床研修から始まる医療への従事の舞台を滋賀に置いてもらえるための啓発活動等に対して補助を行う。									
アウトプット指標	イベント参加医学生数 H28 年度：116 人 → H29 年度：120 人									
アウトカムとアウトプットの 関連	イベントに参加する医学生の増加により、県内で臨床研修を行う医師数の増加が見込まれる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		16,086			0			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			6,667
			計 (A+B)				(千円)			10,000
その他 (C)		(千円)	6,086	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	0				
備考 (注3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.22 (医療分)】 児童思春期・精神保健医療体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 17,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	国立大学法人滋賀医科大学					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	小児期から精神症状を呈する児童が必要な治療や支援が継続されないまま精神疾患を発症するケースも多い。このことから児童思春期を専門とする医師の養成や、小児科・精神科との相互連携体制の整備が必要 アウトカム指標：児童思春期・発達障害者の対応が可能な医師数の増加 H28 年度：20 名 → H30 年度：20 名以上					
事業の内容	発達障害や児童思春期の精神疾患等、子どものこころの医療や支援体制の強化を進めるため、専門医の養成や専門医と地域の連携強化事業を実施する。					
アウトプット指標	児童思春期・精神保健医療従事者研修会参加者数：50 人 児童思春期・発達障害の診療ができる小児科・精神科医師の研修会参加者数：30 人					
アウトカムとアウトプットの 関連	児童思春期・精神保健医療従事者研修を実施し、児童思春期・精神保健医療従事者のスキルアップを図る。また、現在診療している医師以外の診療医師にも参加していただくことにより、児童思春期・発達障害者の対応が可能な医師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 17,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 11,333 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 11,333		
			都道府県 (B)	(千円) 5,667		
			計 (A+B)	(千円) 17,000		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.23 (医療分)】 麻酔科医ブラッシュアップ事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,500 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域							
事業の実施主体	国立大学法人滋賀医科大学							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	県内の麻酔科医数は地域によっては近年大幅に減少するなど、地域偏在が著しく、麻酔科医が少ない地域の病院を支援する仕組みが必要となっている。							
	アウトカム指標：県内麻酔科医師数 H26：81 人 → H29：85 人							
事業の内容	地域における麻酔科医不足に全県を挙げて対応するため、一定水準にある麻酔科医を県内各地域の病院へ応援派遣するシステムを構築するために実施する、麻酔科医向けブラッシュアップ研修に要する経費を支援する。							
アウトプット指標	麻酔科医の病院への派遣数の増加 H28 年度：1 人 → H29 年度：2 人							
アウトカムとアウトプットの 関連	研修を受けた麻酔科医を麻酔科医不足の病院に派遣する仕組みを構築し、地域の病院を支援することにより、麻酔科医の勤務環境改善を図り、県内の麻酔科医師数を増加させる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		4,500			2,000	
		基金	国 (A)	(千円)				0
			都道府県 (B)	(千円)				
			計 (A+B)	(千円)				
3,000	うち受託事業等 (再掲) (注 2)							
その他 (C)		(千円)	(千円)					
1,500	0							
備考 (注 3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.24 (医療分)】 新生児医療体制強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,300 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域							
事業の実施主体	国立大学法人滋賀医科大学							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	周産期死亡率、新生児死亡率が全国に比較し高い傾向にあり、低出生体重児やNICU等長期療養児の増加傾向に伴い、NICU病床は常に満床状態で受け入れ困難な状況にある。また、新生児医療を担う医師、看護師の人材不足があり、周産期医療を支える人材も不足している。そのため、安心して子どもを産み育てることができるように県内の新生児等医療の向上、充実が必要となっている。							
	アウトカム指標：新生児死亡率の減少 H27年：0.8→ H30年：0.8以下							
事業の内容	周産期医療体制の充実を図るため、新生児医療を担う医師、看護師の人材育成に要する経費に対して補助を行う。							
アウトプット指標	検討会開催件数 5回							
アウトカムとアウトプットの 関連	新生児医療を担う医師等の人材を育成することで、新生児等の周産期医療体制の強化、充実を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		12,300			5,029 0 0	
		基金	国(A)	(千円)				0
			都道府県 (B)	(千円)				
			計(A+B)	(千円)				
その他(C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
		4,756	0					
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.25 (医療分)】 小児救急医療地域医師等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 450 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域									
事業の実施主体	滋賀県医師会									
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	核家族化、夫婦共働きといった家庭環境の変化や保護者の病院への受診傾向等によって、病院勤務の小児科医に過重な負担が生じている。									
	アウトカム指標：小児科の診療に従事可能な医師の増加 H26 年度：413 人 → H30 年度：450 人 (H28 年度：集計中<隔年調査>)									
事業の内容	小児科医以外の医師を対象とした研修会を行い、小児救急医療に関する専門知識を修得させる。									
アウトプット指標	研修会参加医師数 H29 年度：延べ 220 人以上									
アウトカムとアウトプットの 関連	小児科医以外の医師を対象とした研修会を行い、小児救急医療に関する専門知識を修得させることによって地域の小児救急医療体制の補強をはかる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		450			0			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注 1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			300
			計 (A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	0					
備考 (注 3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.26 (医療分)】 滋賀県新人看護職員卒後研修補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 134,577 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域							
事業の実施主体	滋賀県内病院							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県の看護職員の離職率は全国平均を下回るものの 10%を超える状況にある。看護職員の確保・定着のためには新人看護職員の早期離職防止を図ることが重要。							
	アウトカム指標：看護師離職率の低下 H27 年度：10.3% (全国平均 10.9%) →平成 30 年度 10%以下							
事業の内容	病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、看護の質の向上および早期離職防止を図る。							
アウトプット指標	新人看護職員研修を実施した施設：47 施設							
アウトカムとアウトプットの 関連	新人看護職員研修の実施施設が増えることで、リアリティーショックなどの対応が行え、早期離職防止に繋がる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		134,577			5,192 6,713 うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		基金	国 (A)	(千円)				11,905
			都道府県 (B)	(千円)				5,953
			計 (A+B)	(千円)				17,858
その他 (C)	(千円)	116,719	0					
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.27 (医療分)】 看護職員資質向上推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 27,718 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域							
事業の実施主体	滋賀県 (滋賀県看護協会)、滋賀県 (国立大学法人滋賀医科大学)、 滋賀県 (県内各病院)、滋賀県内各病院・施設							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化・複雑化に伴い、医療現場における看護職員には高い専門性が求められており、そのニーズを満たすために看護職員の資質の向上・確保が必要となっている。							
	アウトカム指標：県内看護師数の増加 H28 年度：13,348 人 → H30 年度：14,100 人							
事業の内容	看護職員の資質向上を図るため、専門的知識・技術にかかる研修の開催や、認定看護師等の資格取得のために施設が負担する研修費の補助を行う。							
アウトプット指標	研修参加者数および認定看護師養成数 新人看護職員支援者研修参加:90 人 実習指導者講習会参加:70 人 新人助産師研修参加：15 人 中堅・エキスパート助産師研修参加：5 人 糖尿病看護資質向上研修参加：20 人 認知症看護認定看護師養成：3 人 在宅医療福祉に関する分野の認定看護師等養成：10 人							
アウトカムとアウトプットの 関連	看護職員資質向上研修の修了者や認定看護師の有資格者が増加することで看護職員の資質の向上が図られ、看護職員の離職率が低下し、看護職員の就業者が増加する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)		
		(A+B+C)		27,718			(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	471
			都道府県 (B)				(千円)	(千円)
			計 (A+B)				(千円)	11,102
その他 (C)		(千円)	17,359	(千円)				
			10,359		9,700			
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.28 (医療分)】 看護職員確保定着推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 456,440 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県、滋賀県 (滋賀県看護協会)、滋賀県内病院					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進行とともに看護職員の役割はますます重要になり、県内の看護師数を増やすためには継続的に確保定着を図っていくことが必要である。看護職員の確保定着等について、離職防止ならびに再就業のための支援を行っていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護師離職率の低下 H27 年度：10.3% (全国平均 10.9%) →平成 30 年度 10%以下</p>					
事業の内容	看護職員の確保や定着、離職防止、再就業を促進するために、協議会の設置ならびに病院内保育所の運営や精神的問題のサポート、ワークライフバランスの推進に向けた体制整備を支援する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会の開催回数：2 回 ・助成施設(病院内保育所)：21 病院 ・ワークライフバランス推進事業参加施設：4 施設 ・相談を利用する看護職員数(延べ人数)：25 人 					
アウトカムとアウトプットの 関連	関係者間で協議を行い看護職員の確保対策を検討、また、病院内保育所運営やワークライフバランスの推進に向けた体制整備の支援を実施することで、看護師離職率の低下につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 456,440	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 323 (千円) 44,098 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 1,431
		基金	国 (A)	(千円) 44,421		
			都道府県 (B)	(千円) 22,209		
			計 (A+B)	(千円) 66,630		
			その他 (C)	(千円) 389,810		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.29 (医療分)】 滋賀県看護師等養成所運営費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 73,243 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域									
事業の実施主体	滋賀県内看護師等養成所									
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	看護師の就業の場は、医療機関や訪問看護ステーション、福祉施設、介護施設等多岐にわたってきており、より一層の看護師養成力の拡充が必要である。									
	アウトカム指標：県内看護師数の増加 H28 年度：13,348 人 → H30 年度：14,100 人									
事業の内容	看護師等養成所の運営費に対する助成を行う。									
アウトプット指標	補助金を利用した養成所数 H29 年度：5 施設									
アウトカムとアウトプットの 関連	補助により養成所の教育強化を図り、看護師等の養成の推進を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		73,243			0			
		基金	国 (A)				(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			45,874
			計 (A+B)				(千円)			45,874
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	0				
その他 (C)		(千円)	4,432	0						
備考 (注3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.30 (医療分)】 看護職員復職支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 23,550 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域									
事業の実施主体	滋賀県 (国立大学法人滋賀医科大学、滋賀県看護協会)									
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	県内には推計で 5000 人の潜在看護職員がいるとされており、2025 年に向けて、看護職員の確保のためにはそれら潜在看護職員等の復職支援が必要となる。そのため、平成 27 年度から開始された看護職員の離職時届出制度の定着により看護職員の人材確保を効率的に行えるようナースセンターの機能強化や復職支援研修の実施などで再就業支援につなげる必要がある。									
	アウトカム指標：県内看護師数の増加 H28 年度：13,348 人 → H30 年度：14,100 人									
事業の内容	地域の医療機関の看護師確保の支援や看護職員の復職支援の促進を図るため、看護の魅力配信する事業、ナースセンターのサテライト事業の進展や効果的な復職支援の実施を行う。									
アウトプット指標	○潜在助産師復職支援研修の参加者：6 人 ○ナースセンターの相談件数：10,000 件									
アウトカムとアウトプットの 関連	研修の参加により復職への意欲が高まったり、ナースセンターへの相談により再就業へ繋がることで、看護職員数が増加する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		23,550			0			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注 1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			15,700
			計 (A+B)				(千円)			7,850
計 (A+B)		(千円)	23,550	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)					
その他 (C)		(千円)	0	15,700						
備考 (注 3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.31 (医療分)】 看護師養成所設備・備品整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域									
事業の実施主体	滋賀県内看護師等養成所									
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	看護師の就業の場は、医療機関や訪問看護ステーション、福祉施設、介護施設等多岐にわたってきており、より一層の看護師養成が必要である。そのため看護師養成所において教育設備・備品整備を行い、教育環境を整え、養成力の拡充を図ることが必要である。									
	アウトカム指標：県内看護師数の増加 H28 年度：13,348 人 → H30 年度：14,100 人									
事業の内容	看護師等養成所が、在宅医療に関する教育環境を整備し、在宅医療にかかる教育の向上を図ることを目的に実施する設備整備に要する費用を助成する。									
アウトプット指標	対象養成所数 H28 年度：累計 12 施設 → H29 年度：累計 13 施設									
アウトカムとアウトプットの 関連	養成所の整備を行うことにより、教育環境の整備が図れ、看護師の養成・確保につながっている。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)				
		(A+B+C)		2,000		公 民	667			
		基金	国 (A)				(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			0
			計 (A+B)				(千円)			1,000
その他 (C)		(千円)	1,000	0						
備考 (注 3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.32 (医療分)】 看護師宿舎整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,510 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域							
事業の実施主体	滋賀県内病院							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護師の離職を防ぐために、看護師の就労環境を改善し、県内の看護師数の確保定着を図る必要がある。							
	アウトカム指標：看護師離職率の低下 H27 年度：10.3% (全国平均 10.9%) →平成 30 年度 10%以下							
事業の内容	病院が実施する勤務看護師の就労環境の向上を目的とした看護師宿舎の整備（施設、改修、設備整備）等に対して補助することにより、看護師の県内定着および離職防止を図る。							
アウトプット指標	補助対象病院数 H28 年度：累計 5 病院 → H29 年度：累計 7 病院							
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師の就労環境を改善する病院の増加により、看護師の離職率が低下し、県内看護師の確保定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		9,510			333 1,780 うち受託事業等 (再掲) (注 2) 0	
		基金	国 (A)	(千円)				1,780
			都道府県 (B)	(千円)				
			計 (A+B)	(千円)				
その他 (C)		(千円)	0					
備考 (注 3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.33 (医療分)】 薬剤師の人材確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 942 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域								
事業の実施主体	滋賀県薬剤師会								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療や在宅医療の現場で、薬剤師の役割がますます重要になる中、地域の薬局、病院・診療所で活躍する若い薬剤師の人材を確保する必要がある。								
	アウトカム指標：新規に雇用する薬剤師数 H28 年度：5 名/年→H29 年度：10 名/年								
事業の内容	新卒の薬学生や、現在休職中で復職を希望する薬剤師に向けて地域医療をテーマとした合同就職説明会を開催することで、地域医療に取り組む薬局、病院・診療所、企業と、地域医療を志向する薬剤師が対面する機会を設け、在宅の現場への就労につなげていく。								
アウトプット指標	就職を希望する薬剤師の説明会参加者数 H28 年度：18 名→H29 年度：50 名								
アウトカムとアウトプットの 関連	県内の薬局・病院・診療所に就職を希望する薬剤師および若い薬学生が説明会に参加することで、県内の職場で働くことの魅力を発見し、県内に就職する薬剤師の人数が増加する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		942			0		
		基金	国 (A)					(千円)	293
								293	
			都道府県 (B)					(千円)	
		146							
計 (A+B)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)						
		439		(千円)					
その他 (C)		(千円)	0						
		503							
備考 (注 3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.34 (医療分)】 医療勤務環境改善支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 292,616 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域							
事業の実施主体	滋賀県病院協会、滋賀県病院協会							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	人口の減少、若い世代の職業意識の変化、医療ニーズの多様化に加え、医師等の偏在などを背景として医療機関における医療従事者の確保が困難な中、質の高い医療提供体制を構築するためには、勤務環境の改善を通じ、医療従事者が健康で安心して働くことができる環境整備を促進することが重要である。							
	アウトカム指標：看護師離職率の低下 H27 年度：10.3% (全国平均 10.9%) → 平成 30 年度 10%以下							
事業の内容	医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等のため、県内の医療関係団体と連携しながら運営協議会を立ち上げ、相談やアドバイザーの派遣等を行う医療勤務環境改善支援センターを運営するとともに、県内病院が実施する勤務環境改善に資する事業に要する経費の一部を助成する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・センターへの相談件数 H28 年度：14 件 → H29 年度：60 件 ・勤務環境改善計画を策定する医療機関数 H28 年度：28 病院 → H29 年度：30 病院 							
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・医療勤務環境改善支援センターの支援・指導により、医療勤務環境改善計画を策定する病院数の増加を図る。 それにより、医療従事者の勤務環境改善を図ることができ、確保定着を図ることができる。 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		292,616			12,389 19,032 うち受託事業等 (再掲) (注 2)	
		基金	国 (A)	(千円)				12,389
			都道府県 (B)	(千円)				
			計 (A+B)	(千円)				
その他 (C)	(千円)	245,484	3,060					
備考 (注 3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.35 (医療分)】 小児救急医療支援事業費補助金				【総事業費 (計画期間の総額)】 90,150 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域							
事業の実施主体	市町行政組合等 (滋賀県内病院)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	家庭環境の変化や保護者による病院志向等から入院・整備の整った医療施設への受診傾向にあり、夜間・休日の小児救急体制の充実、強化を図る必要がある。							
	アウトカム指標：全二次医療圏における在宅当番医及び病院群輪番制病院等を支援する小児の二次救急医療体制の確保：7 圏域 12 病院							
事業の内容	二次医療圏を単位に、二次救急医療施設として必要な診療機能、小児科専用病床および小児科医を確保するために必要な経費に対して助成する。							
アウトプット指標	補助対象医療機関における受入患者数 H28 年度：34,997 人 → H29 年度：36,000 人							
アウトカムとアウトプットの 関連	全二次医療圏における在宅当番医及び病院群輪番制病院等を支援する小児の二次救急医療体制を確保することによって、県内の小児急患のニーズに応えることができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		90,150		民		
		基金	国 (A)	(千円)			59,687	59,687
			都道府県 (B)	(千円)			29,843	0
			計 (A+B)	(千円)			89,530	うち受託事業等 (再掲) (注 2)
その他 (C)	(千円)	620	0	(千円)				
備考 (注 3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.36 (医療分)】 小児救急電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 21,670 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域							
事業の実施主体	滋賀県 (民間業者)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	核家族化や夫婦共働き等、家族構成の変化等により生じた小児科医への過重な負担の軽減等を図るため、小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化を促進し、県内における患者の症状に応じた適切な医療提供体制を構築する必要がある。							
	アウトカム指標：小児救急患者数の減少 H27 年度：67,804 人 → H30 年度：60,000 人							
事業の内容	夜間小児患者の保護者等向けの電話相談体制を整備する。全国統一番号（#8000 番）で実施することによりどこでも患者の症状に応じた適切な助言、アドバイスを受けられるようにする。							
アウトプット指標	電話相談対応件数の増加 H28 年度：19,288 件 → H29 年度：21,000 件							
アウトカムとアウトプットの 関連	小児救急電話相談事業の認知度を上げ、夜間休日の保護者の不安を解消し、適切な受診行動を促すことによって、小児救急患者数を減少させ、小児救急医療体制への過重な負担を軽減することに繋がる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		(A+B+C)		21,670		0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注 1)	(千円)
			都道府県 (B)			14,447		14,447
			計 (A+B)			7,223		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
計 (A+B)		(千円)	21,670	(千円)	0			
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	0			
備考 (注 3)								

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																	
事業名	【No.1 (介護分)】 地域密着型サービス施設等整備	【総事業費 (計画期間の総額)】 197,241 千円																
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域																	
事業の実施主体	事業者、市町																	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日																	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標：①地域密着型介護老人福祉施設および②認知症高齢者グループホームの利用定員数の増加 平成26年度末現在：①591人 ②1,769人 →平成29年度末現在：①794人 ②1,910人</p>																	
事業の内容	<p>○地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>整備予定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>29床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>18床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1か所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>1か所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>0か所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>0か所</td> </tr> </tbody> </table>		目標項目	整備予定	地域密着型介護老人福祉施設	29床	認知症高齢者グループホーム	18床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1か所	認知症対応型デイサービスセンター	1か所	小規模多機能型居宅介護事業所	1か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	0か所	地域包括支援センター	0か所
目標項目	整備予定																	
地域密着型介護老人福祉施設	29床																	
認知症高齢者グループホーム	18床																	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1か所																	
認知症対応型デイサービスセンター	1か所																	
小規模多機能型居宅介護事業所	1か所																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0か所																	
地域包括支援センター	0か所																	
アウトプット指標																		

	目標項目		基準値 (H29. 4. 1)	目標値 (H29)				
	地域密着型介護老人福祉施設		698 床	794 床				
	認知症高齢者グループホーム		1,868 床	1,934 床				
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所		6 か所	13 か所				
	認知症対応型デイサービスセンター		81 か所	95 か所				
	小規模多機能型居宅介護事業所		72 か所	81 か所				
	看護小規模多機能型居宅介護事業所		4 か所	9 か所				
	地域包括支援センター		56 か所	48 か所				
アウトカムとアウトプットの関連		市町の計画に基づき、地域密着型介護老人福祉施設をはじめとする各施設を整備し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制づくりを進める。						
事業に要する費用の額	事業内容		総事業費 (A+B+C) (注1)	基金	その他 (C) (注2)			
				国 (A)	都道府県 (B)			
	①地域密着型サービス施設等の整備		(千円) 197,241	(千円) 131,494	(千円) 65,747	(千円) 0		
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 197,241	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 0	
		基金	国 (A)	(千円) 131,494		民	(千円) 131,494	
			都道府県 (B)	(千円) 65,747			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 197,241				
その他 (C)		(千円) 0			(千円) 0			
備考 (注5)								

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																			
事業名	【No.2 (介護分)】 介護施設開設準備経費補助	【総事業費 (計画期間の総額)】 120,218 千円																		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域																			
事業の実施主体	事業者																			
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日																			
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が安心して生活できる体制の構築を図るために必要となる介護老人福祉施設の開設に必要な準備経費を支援することで整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標：第6期介護保険支援計画に定める平成29年度末の介護保険施設・入所系サービスの整備予定数 11,856 床 (平成28年度末現在 11,484 床)</p>																			
事業の内容	<p>介護老人福祉施設等の開設等に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>補助予定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護老人福祉施設 (広域)</td> <td>120 床 (2 カ所)</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>29 床 (1 カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護</td> <td>10 床 (2 カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護</td> <td>1 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>18 床 (1 カ所)</td> </tr> </tbody> </table>		目標項目	補助予定	介護老人福祉施設 (広域)	120 床 (2 カ所)	地域密着型介護老人福祉施設	29 床 (1 カ所)	小規模多機能型居宅介護	10 床 (2 カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1 カ所	認知症高齢者グループホーム	18 床 (1 カ所)						
目標項目	補助予定																			
介護老人福祉施設 (広域)	120 床 (2 カ所)																			
地域密着型介護老人福祉施設	29 床 (1 カ所)																			
小規模多機能型居宅介護	10 床 (2 カ所)																			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1 カ所																			
認知症高齢者グループホーム	18 床 (1 カ所)																			
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している介護保険施設・入所サービスの開設に必要な準備経費の支援を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>基準値(H29.4.1)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護老人福祉施設 (広域)</td> <td>5,526 床</td> <td>5,646 床</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>698 床</td> <td>794 床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護</td> <td>72 カ所</td> <td>81 カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護</td> <td>6 カ所</td> <td>13 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>1,868 床</td> <td>1,934 床</td> </tr> </tbody> </table>		目標項目	基準値(H29.4.1)	目標値(H29)	介護老人福祉施設 (広域)	5,526 床	5,646 床	地域密着型介護老人福祉施設	698 床	794 床	小規模多機能型居宅介護	72 カ所	81 カ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	6 カ所	13 カ所	認知症高齢者グループホーム	1,868 床	1,934 床
目標項目	基準値(H29.4.1)	目標値(H29)																		
介護老人福祉施設 (広域)	5,526 床	5,646 床																		
地域密着型介護老人福祉施設	698 床	794 床																		
小規模多機能型居宅介護	72 カ所	81 カ所																		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	6 カ所	13 カ所																		
認知症高齢者グループホーム	1,868 床	1,934 床																		
アウトカムとアウトプットの関連	<p>市町等の計画に基づき、地域密着型介護老人福祉施設をはじめとする各施設の開設に必要な準備経費に対して支援を行うことにより、高齢者が地域において、安心して生活できる体制づくりを進める。</p>																			

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)		
			国(A)	都道府県(B)			
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 120,218	(千円) 80,145	(千円) 40,073	(千円) 0		
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
金額	総事業費(A+B+C)	(千円) 120,218	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 0		
	基金	国(A)			(千円) 80,145	民	(千円) 80,145
		都道府県(B)			(千円) 40,073		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)			(千円) 120,218		(千円) 0
	その他(C)	(千円) 0					
備考(注5)							

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業				
事業名	【No.3 (介護分)】 個室のしつらえ改修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 324 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	事業者				
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図るために必要となる既存の特別養護老人ホームの多床室の個室のしつらえ改修を促進する。				
	アウトカム指標：平成27～29年度で39室138人分				
事業の内容	○既存の特別養護老人ホームの多床室について、居住環境の質を向上させるために、プライバシー保護のための改修を行う費用を助成する。 ・1施設について、4人×3部屋の改修を基本。 ・定員1名あたりの補助基準額300千円(補助率2/3)				
アウトプット指標	○5施設 11室 42人分(平成29年度) ・改築等を予定している施設は除外 ・独自方法で配慮がされた施設もあるが、採光や床面積の要件に制限がある。				
アウトカムとアウトプットの 関連	・計画に基づき各施設の予算の範囲で整備を図る。 ・改修希望を聞き取り27年度からの3年間で整備を図る。 ・個室のしつらえ改修に対して助成することで、プライバシーが確保された多床室の特別養護老人ホームを増やす。				
事業に要する 費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国(A)	都道府県(B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 324	(千円) 144	(千円) 72	(千円) 108
金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)

	基金		324	(国費)における 公民の別 (注3) (注4)	民	0
		国 (A)	(千円) 144			(千円) 144
		都道府県 (B)	(千円) 72			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 216			(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 108			
備考 (注5)						

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)					
事業名	【No.4 (介護分)】 滋賀県介護職員人材育成・確保対策連絡協議会の設置				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,031 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	滋賀県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の人材育成、確保対策を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標：介護職員数 20,000 人					
事業の内容	関係団体等により介護職員の人材育成および確保・定着にかかる方策を検討する協議会を設置するとともに、部会を設置し課題解決に向けた検討を行う。					
アウトプット指標	協議会の開催数 3回 部会の設置および開催回数 2部会×3回					
アウトカムとアウトプットの関連	関係団体等の連携により介護職員の人材育成および確保・定着にかかる施策の推進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,031	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,021
		基金	国(A)	(千円) 2,021		
			都道府県 (B)	(千円) 1,010		(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 3,031		うち受託事業等 (再掲) (注2)

		その他 (c)	(千円)			(千円)
			0			0
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No.5 (介護分)】 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,218 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託)								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護職員数 20,000 人								
事業の内容	介護の仕事に関するガイダンス等の開催および魅力発信、認知度向上にかかる広報啓発								
アウトプット指標	福祉人材センターへの求職者登録数 10%増								
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事にかかるガイダンス等や広報啓発の強化により介護職場の理解度を深め、福祉人材センターへの求職者登録を通じて就業者の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				6,218			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			4,145
			計 (A+B)			(千円)			6,218
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	4,145			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業								
事業名	【No.6 (介護分)】 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等就労支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,065 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	①②滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託)								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護職員数 20,000 人								
事業の内容	①学生や未経験者等を対象とした介護の職場体験の実施 ②シニア世代の介護職場への参入を目的とした養成研修および職場開拓の実施								
アウトプット指標	①職場体験者数 100 人 ②シニア介護支援員養成研修修了者 30 人								
アウトカムとアウトプットの関連	職場体験や研修の実施により介護職場への理解を深め、若者、主婦層、中高年齢者層の介護職場への入職の契機とし、幅広い人材の参入の促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				1,065			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			710
			計 (A+B)			(千円)			355
その他 (C)		(千円)	1,065	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	710			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業							
事業名	【No.7 (介護分)】 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,119千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	①滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託) ②一般財団法人滋賀県老人クラブ連合会 (補助)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：生活支援コーディネーター配置市町数 19市町 (全市町)							
事業の内容	①生活支援基盤整備推進事業 生活支援コーディネーター養成研修およびフォローアップ研修等を開催することにより、市町における生活支援体制の整備を支援する。 ②老人クラブ生活支援サポーター養成事業 一般財団法人滋賀県老人クラブ連合会が、老人クラブを対象とした生活支援サポーターの養成に要する経費について補助する。							
アウトプット指標	①生活支援コーディネーター養成研修修了者数 50名 ②生活支援サポーターの養成講座開催数 5ブロック							
アウトカムとアウトプットの関連	市町の生活支援体制整備の要となる生活支援コーディネーターを養成するための研修の実施や、高齢者による生活支援サポーターを養成することにより、助け合いによる生活支援の円滑な推進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		4,079
			計 (A+B)			(千円)		6,119

		その他 (c)	(千円)			(千円) 2,913
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No.8 (介護分)】 介護未経験者に対する研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 23,434 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	① 滋賀県 ①-1 委託先：滋賀県社会就労事業振興センター ①-2 委託先：街かどケア滋賀ネット、外国籍住民自立就労協会 ② 介護サービス事業所 (補助)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	未経験者、無資格者を含めた幅広い層から介護職場への新規参入を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数 20,000 人							
事業の内容	①障害者・外国人向け介護職員養成事業 障害者（知的障害者等）や定住外国人を対象に講義内容や職場研修を充実した初任者研修を実施する。 ①-1 障害者向け初任者研修の実施 ①-2 外国人向け初任者研修の実施 ②介護職員研修受講支援事業 従業員が受講する介護職員初任者研修および実務者研修の費用を事業者が負担する場合にその費用の一部を助成する。							
アウトプット指標	①-1 障害者向け初任者研修修了者 19人 ①-2 外国人向け初任者研修修了者 19人 ② 研修受講者 150人							
アウトカムとアウトプットの 関連	障害者や外国人など多様なルートからの介護分野への参入や、介護職未経験の入職者等の研修受講を支援する事業所の取組を促進することにより、介護従事者数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)	
		(A+B+C)		23,434				における 公民の別
		基金	国(A)		(千円)			
			都道府県		(千円)			

		(B)	7,811	(注1)	15,623
		計(A+B)	(千円) 15,623		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)		(千円) 8,956
備考(注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No.9(介護分)】 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 25,818千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	①②滋賀県(滋賀県社会福祉協議会へ委託) ③市町(補助)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標: 介護職員数 20,000人							
事業の内容	①キャリア支援専門員配置事業 福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、求人や求職の相談助言、情報提供等を行い、マッチングの機能強化を図る。 ②介護職場就職フェア 介護事業所が一堂に会し求職者に対して事業所の特徴や魅力、勤務条件などについて説明する合同就職説明会を開催する。 ③地域密着型介護職場就職説明会 概ね圏域単位で市町が実施する地域密着型の就職説明会等の取組に対して補助する。							
アウトプット指標	①福祉人材センターのマッチングによる採用者数 180人 ②合同就職説明会の来場者数 200人×2回 ③取組地域数 6か所							
アウトカムとアウトプットの関連	キャリア支援専門員によるきめ細やかな相談助言や求職者が複数の事業所の生の情報を直接収集できる場の提供により、効率的・効果的なマッチングを図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)	
		(A+B+C)		25,818			における 公民の別 (注1)	1,700
		基金	国(A)		(千円)	民		(千円)
			都道府県(B)		(千円)			15,512
計(A+B)		(千円)			うち受託事業等			

			25,818			(再掲) (注2)
		その他 (c)	(千円)			(千円) 15,512
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No.10 (介護分)】 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 100,657 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①滋賀県介護サービス事業者協議会連合会 (補助) ②滋賀県介護老人保健施設協会 (補助) ③滋賀県 (滋賀県介護老人保健施設協会へ委託) ④滋賀県ホームヘルパー協議会 (補助) ⑤滋賀県老人福祉施設協議会 (補助) ⑥滋賀県 (滋賀県病院協会へ委託) ⑦滋賀県 (滋賀県老人福祉施設協議会へ委託) ⑧滋賀県 (直執行) ⑨滋賀県 (委託先: 社会福祉法人華頂会、滋賀県看護協会、社会福祉法人びわ湖学園、直執行) ⑩滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会、滋賀県介護支援専門員連絡協議会へ委託) ⑪滋賀県 (滋賀県介護支援専門員連絡協議会へ委託)	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の定着や資質向上を図り、利用者のニーズに応じたより質の高い介護サービスの提供につなげ、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標: 県内介護事業所の離職率の低下 (全国平均未満かつ対前年度減)	
事業の内容	①介護サービス従事者資質向上事業 県内の介護サービス事業所に従事する職員を対象に、階層別、テーマ別に体系的な研修を実施し、小規模事業所においてもキャリアパスが構築できるよう支援する。 ②介護老人保健施設従事者資質向上事業 介護老人保健施設に従事する職員について、階層別研修、職種別研修、事例発表会の実施を支援する。 ③生活機能向上支援事業 デイサービスやグループホーム等にPT・OT・STを派遣し、	

	<p>介護職員が適切な生活機能向上支援を行うことができるよう資質向上を図る。</p> <p>④訪問介護員育成定着推進事業 非常勤職員が多く研修機会の少ない訪問介護員を対象に、計画的なテーマ別研修を実施するとともに、現任の訪問介護員からのケア技術やメンタルにかかる助言を行う電話相談事業を行い、訪問介護員の質の向上を図る。</p> <p>⑤老人福祉施設職員研修事業 今日的な役割への対応に必要な人材の育成、人材不足や災害対応など施設の課題をテーマとした研修を実施し、サービスの質の向上を含む施設機能の総合的な強化を図る。</p> <p>⑥介護サービス事業者等感染症対策推進事業 介護サービス事業所に対して、感染管理認定看護師等の専門家から指導・助言を行い、介護職員等の感染症管理に関する知識・技術の習得を図る。</p> <p>⑦介護職員の看取り介護技術向上研修事業 施設での多職種チームケアの推進とケアを担う職員の看取り介護の理解促進、資質向上を目的とした研修を実施する。</p> <p>⑧現場における介護指導・ケア実践力向上事業 集合研修だけでは実施しにくい介護現場におけるケア実践力を向上させ、介護スタッフの横のつながりを構築し、介護人材のキャリアアップ・資質向上を図るために、介護職等の専門職による実践事例や研究を発表する大会や介護指導者のネットワーク構築にむけた研修を実施するとともに、関係者からの相談支援に応じるなどの活動支援を行う。</p> <p>⑨喀痰吸引等研修事業（第1号・第2号・第3号） 喀痰吸引等の医療的ケアを実施できる介護職員等を養成する。</p> <p>⑩介護支援専門員研修 介護支援専門員の資質向上をめざし、介護支援専門員実務研修、介護支援専門員現任研修・更新研修Ⅰ、介護支援専門員更新研修Ⅱ・再研修、主任介護支援専門員更新研修を実施する。</p> <p>⑪主任介護支援専門員研修 主任介護支援専門員の資質向上をめざし、主任介護支援専門員フォローアップ研修、主任介護支援専門員地域同行型実地研修、主任介護支援専門員指導者養成研修を実施する。</p>
アウトプット指標	<p>①経営者・管理者向け研修 受講者数 1,300人ほか計 2,000人</p> <p>②研修企画運営委員会 年間6回、各種研修等受講者数 480人</p> <p>③技術指導派遣件数 80件</p> <p>④テーマ別研修 参加者数 200人、電話相談事業 相談件数</p>

	<p>100 件</p> <p>⑤次世代経営管理者育成研修 受講者数 60 人、ケアの質・専門性向上研修 受講者数 120 人、各種課題別研修 受講者数 120 人</p> <p>⑥介護サービス事業所への出前講座 25 施設および施設管理者向けリスクマネジメント研修 2 回開催</p> <p>⑦研修会参加施設数 100 施設（全施設数の概ね 1/3）</p> <p>⑧講師となる認知症介護指導者数 20 人、認知症の医療と介護の滋賀県大会発表事例数 50 事例</p> <p>⑨介護職員喀痰吸引等研修受講者数 100 人ほか計 380 人</p> <p>⑩介護支援専門員実務研修受講者数 400 人ほか計 1400 人</p> <p>⑪フォローアップ研修受講者数 100 人、同行型研修受講者数 50 組、指導者養成研修受講者 200 人</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	体系的な研修の実施により職員の資質の向上および質の高いサービス提供による満足度の向上を図り、人材の定着を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 100,657	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,056
		基金	国 (A)	(千円) 29,206		
			都道府県 (B)	(千円) 14,603		(千円) 28,150
			計 (A+B)	(千円) 43,809		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 56,848			(千円) 21,086
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業									
事業名	【No.11 (介護分)】 介護職員実務者研修等代替職員確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,128 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	介護サービス事業所 (補助)									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保、定着や資質向上を図り、利用者のニーズに応じたより質の高い介護サービスの提供につなげ、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標：県内介護事業所の離職率の低下 (全国平均未満かつ対前年度減)									
事業の内容	職員が介護職員初任者研修、実務者研修等の研修を受講する際に必要な代替職員を雇用するための経費を補助する。									
アウトプット指標	代替職員を配置した研修派遣人数 100人									
アウトカムとアウトプットの 関連	職員を研修に派遣するための事業所の体制整備を支援することにより職員の資質の向上および質の高いサービス提供による満足度の向上を図り、人材の定着を促進する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		10,128			0			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			6,752
			計 (A+B)				(千円)			3,376
計 (A+B)		(千円)	10,128	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)					
その他 (C)		(千円)	0	0						
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業							
事業名	【No.12 (介護分)】 潜在有資格者再就業支援研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,926 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数 20,000 人							
事業の内容	離職した介護福祉士等の届出者等を対象とした研修を実施し、再就労へつなげる。							
アウトプット指標	再就業支援セミナー受講者数 30 人							
アウトカムとアウトプットの 関連	離職した介護福祉士等の届出制度を活用し、潜在有資格者の再就業支援を行うことにより、介護人材の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,926	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国 (A)			(千円) 2,617	民	(千円) 2,617
			都道府県 (B)			(千円) 1,309		(千円) 2,617
			計 (A+B)			(千円) 3,926		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円) 2,617		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No.13 (介護分)】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,088 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①滋賀県(委託先:滋賀県看護協会、国立長寿医療研究センター、滋賀県歯科医師会、滋賀県薬剤師会、直執行) ②滋賀県(滋賀県社会福祉協議会へ委託) ③滋賀県(委託先:認知症介護研究・研修東京センター、国立長寿医療研究センター)	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の早期発見・早期対応を実現するため、医療・介護等に関係する多職種の認知症対応力の向上を図る。	
	アウトカム指標:認知症初期集中支援チームの設置市町数 4市町増加	
事業の内容	①医療従事者向け認知症対応力向上研修事業 医療・介護・行政等の連携体制により地域包括ケア構築を図るため、かかりつけ医・病院勤務医療従事者・歯科医師・薬剤師の認知症対応力向上のための研修や認知症サポート医の養成などを行い、認知症ケアにかかる人材育成・資質向上を行う。 ②認知症対応型サービス事業開設者研修等実施事業 認知症対応型サービス事業所の開設にあたり、開設者や管理者向け、小規模多機能型サービス等計画作成の担当者向けに必要な知識を修得する研修を実施し、質の高い認知症ケアを提供できる人材の育成を図る。 ③認知症地域支援推進員・初期集中支援チーム員研修事業 認知症地域支援推進員および認知症初期集中支援チーム員に対し、必要な知識や技術を習得するための研修などを実施し、認知症ケアにかかる人材育成・資質向上を行う。	
アウトプット指標	①医療従事者向け認知症対応力向上研修 受講者数 歯科医師 50人、薬剤師 100人、認知症相談医認定数 370人、認知症サポート医数 100人、看護師 30人 ②認知症対応型サービス事業所管理者研修 受講者数 80人、認知	

	症介護サービス事業開設者研修 受講者数 40 人、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 受講者数 60 人 ③認知症地域支援推進員研修 受講者数 38 人、認知症初期集中支援チーム員研修 受講者数 45 人								
アウトカムとアウトプットの関連	医療・介護・福祉・行政等の関係者に対する認知症医療・ケアに関する研修の実施により、認知症対応力を向上させ、認知症の早期発見・早期対応、医療・ケアの向上につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				9,088			705		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			5,354
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
9,088			(千円)	5,354					
その他 (C)		(千円)							
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No.14 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,087千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	①滋賀県 (滋賀県社会福祉士会へ委託) ②滋賀県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	県内の各地域包括支援センターの機能を強化し、医療・介護・福祉・地域・行政等の連携体制の構築を図る必要がある。					
	アウトカム指標： ①市町の地域包括支援センター設置数 50か所 ②認知症初期集中支援チームの設置市町数 19市町 認知症地域支援推進員設置市町数 19市町					
事業の内容	①地域包括支援センター機能強化支援事業 各地域包括支援センターの現状と課題を把握するとともに、課題解決を目的とした研修を実施し、地域包括支援センターの機能強化を図る。 ②地域包括支援センター連携推進研修事業 (認知症地域連携推進研修) 医療・介護・行政等の連携体制により地域包括ケア構築を図るため、市町の地域包括支援センター職員等に対して、グループワーク等による具体的な計画や実施方法を検討する実践的な研修を実施し、地域包括支援センターの人材育成・資質向上を行う。					
アウトプット指標	①地域包括支援センターアドバイザー派遣研修受講者数 100人 ②認知症地域連携推進研修 受講者数 50人					
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括支援センター職員等に対する研修の実施により人材の資質向上を図り、県内各市町における地域包括ケアの取組の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における	公 (千円)
		基金	国 (A)	3,087		

		都道府県 (B)	(千円) 1,029	公民の別 (注1)	民	(千円) 1,898
		計 (A+B)	(千円) 3,087			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円) 1,898
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業							
事業名	【No.15 (介護分)】 市町権利擁護人材育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,200 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	市町 (補助)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	市民後見人等の権利擁護を担う人材養成やその支援体制を構築する必要がある。							
	アウトカム指標：権利擁護業務に新たに従事する者10名増加							
事業の内容	認知症高齢者等の権利擁護に携わる人材の確保を図るため、市町が実施する権利擁護人材の養成研修等の実施や、研修後の支援、専門職からのバックアップ体制の構築などを行い、権利擁護人材の育成を行う。							
アウトプット指標	権利擁護人材養成等研修 受講者数50人							
アウトカムとアウトプットの 関連	成年後見制度をはじめとした権利擁護活動に対する市民の意識を醸成する研修の実施により、市民後見人となりうる人材の育成を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	0
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業						
事業名	【No.16 (介護分)】 新任介護職員職場定着促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,771 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	①②滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託) ③滋賀県 (関係団体等と実行委員会方式で実施)						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の早期離職が課題となる中、入職時からの段階的なフォローや若手職員を育成する職場環境の整備により、職員の介護職場への定着を図る必要がある。						
	アウトカム指標：県内介護事業所の離職率の低下 (全国平均未満かつ対前年度減)						
事業の内容	①メンター育成研修 新人職員の指導や相談にあたるメンターを育成する研修やメンターをフォローするアドバイザーの派遣等を実施する。 ②新任職員フォローアップ研修 採用後一定期間を経過した職員のフォローアップとして他職場の職員との合同研修や交流会を実施する。 ③介護職員合同入職式開催事業 新規採用職員の定着をめざし、知事からの激励や講演会、新人職員同士や先輩職員との交流会を実施する。						
アウトプット指標	①メンター育成研修修了者数 40人 ②新任職員フォローアップ研修受講者数 120人 ③合同入職式 参加者数 150人						
アウトカムとアウトプットの関連	職場内の新任職員の育成環境の整備および職場を超えた若手職員のネットワーク形成を支援することにより、介護職場への定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)		1,771			(国費)における
		基金	国 (A)		(千円)	公民の別	
都道府県			(千円)				

		(B)	590	(注1)	961
		計(A+B)	(千円) 1,771		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)		(千円) 961
備考(注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.17 (介護分)】 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,973千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	①②滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の早期離職が課題となる中、職員の多様な悩みの受け止めや職場環境の改善により、職員の介護職場への定着を図る必要がある。							
	アウトカム指標：県内介護事業所の職員の離職率の低下 (全国平均未満かつ対前年度減)							
事業の内容	①介護従事者相談事業 現任職員からの多様な相談を受ける窓口の設置や地域に出向いた出張相談等を実施する。 ②事業所への出前講座 事業所のサービス向上や職場環境改善に向けた出前講座等を実施する。							
アウトプット指標	①相談対応件数 300件 ②出前講座開催数 30回							
アウトカムとアウトプットの関連	職員からの多様な相談に対する助言や働きやすい職場環境づくりの推進により、職員の介護職場への定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	公民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,315
			計 (A+B)			(千円)		1,973
		その他 (C)		(千円)			(千円)	1,315
備考 (注3)								